

事務事業名	福祉総合相談支援事業費										担当課	部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3250

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	生活上の悩み、子育てや医療など多岐にわたる総合的な相談に対応するため、相談体制の充実と、相談業務に従事する職員の資質向上を図るとともに、地区福祉窓口業務における市民センター、村岡公民館と関係各課との連絡調整等を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	1.福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室の運営(年間延べ相談件数 3,390件) 2.地区福祉窓口と関係各課との連絡調整(連絡会議の開催12回、地区福祉窓口新任相談員研修3日間、地区福祉窓口現任相談員研修2日間)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 58 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	2 千円	相談員旅費
		需用費	51 千円	消耗品
財源内訳	R3年度 支出済額 58 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	58 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	19,132	28,966	24,584	23,797										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,863	26,988	24,593	24,489										
	事業費(支出済額)	910	588	184	58										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	19,953	26,400	24,409	24,431										
	①常時勤務職員等の給与等	14,484	20,384	17,459	17,733										
	②会計年度任用職員の報酬等	4,728	4,728	5,743	5,862										
	③退職金相当額	741	1,288	1,207	836										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,731	1,978	-9	-692										
	①減価償却費	0	0	0	0										
②退職給与引当金繰入額	-1,731	1,978	-9	-692											
③不納欠損額	0	0	0	0											
④その他()	0	0	0	0											
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		44.56	429,317	66.89	433,060	56.50	435,121	54.21	438,968						
成果実績	指標名	福祉総合相談件数	目標	3,457	単位	件	3,475	単位	件	3,492	単位	件	3,502	単位	件
	実績	2,923	単位	件	2,307	単位	件	5,707	単位	件	3,390	単位	件		
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域福祉計画推進事業費										担当	部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	015	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	社会福祉法第107条に基づき藤沢市が策定する「藤沢市地域福祉計画」について、計画の普及・啓発、各地区の特色を生かした地域福祉を推進する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	社会福祉法			
事業実施内容	1.藤沢市地域福祉計画推進委員会の開催 :年4回 2.藤沢市地域福祉推進庁内連絡会議の開催:年1回(書面開催) 3.地域福祉の更なる推進を目的に、地域団体等に対して地域福祉計画の周知・啓発活動の実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 675 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報酬	675 千円	地域福祉計画推進委員報酬
財源内訳	R3年度 支出済額 675 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
一般財源	675 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	6,248	27,425	23,714	13,336
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,311	23,372	23,721	14,602
	事業費(支出済額)	722	4,712	7,650	675
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,589	18,660	16,071	13,927
	①常時勤務職員等の給与等	5,317	17,551	15,032	13,300
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	272	1,109	1,039	627
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-63	4,053	-7	-1,266
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-63	4,053	-7	-1,266
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.55	429,317	63.33	433,060	54.50	435,121	30.38	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	ある特定の指標のみによって地域福祉計画推進事業の成果を図ることは困難であるため。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費										担当	部課名	福祉部地域共生社会推進室				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	021	説明	03	課	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国が生活困窮世帯への新たな支援として「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」制度を創設したことにより、自立支援金を支給する。						
対象	2. 世帯	全世帯(2021年4月1日時点)			195,389 世帯		
根拠法令等	その他(要綱等) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給実施要綱						
事業実施内容	神奈川県社会福祉協議会が行う貸付金が終了した等、一定の要件を満たす世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するとともに、就労支援を行うことで、世帯の自立を図る。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	94,112 千円	需用費	494 千円	消耗品、施設修繕費、印刷製本費
		役務費	256 千円	郵便料
		負担金補助及び交付金	62 千円	電話工事負担金
扶助費		93,300 千円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	94,112 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	94,112 千円	
		県支出金		
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	0	102,195			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	101,592			
	事業費(支出済額)				94,112			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	7,480			
	①常時勤務職員等の給与等				1,773			
	②会計年度任用職員の報酬等				5,623			
	③退職金相当額				84			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	604			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				604			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	232.81
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は、様々な背景を持つ世帯に対する支援を行うものであり、世帯の自立の状況も様々であることから、指標を設定することは困難である。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費										担当課	部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	023	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けられるまち(地域)をめざし、子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、すべての市民を対象に、市内13地区ごとの地域特性を活かした支えあいの地域づくりに向け、市民と、地域で活動する団体・事業者、関係機関等と行政が協働で取り組む体制を構築し、「藤沢型地域包括ケアシステム」の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 他					
事業実施内容	市民、地域活動団体、事業者、関係機関等と行政が協働した「支えあいの地域づくり」を推進するため、庁内検討委員会、6つの重点テーマに沿った専門部会及び、市民連携による藤沢型地域包括ケアシステム推進会議において「地域活動の活性化」、「アドバンスケアプランニングの普及・啓発」及び「複合的な困りごとに対する支援について」の3つのテーマ別部会を開催するなど、分野横断的な情報共有や意見交換を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 703 千円	事業費節別内訳		主な内容	
		費目	支出済額(千円)		
		報酬	703 千円		藤沢型地域包括ケアシステム推進会議委員報酬
財源内訳	R3年度 支出済額 703 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	527 千円		
		県支出金			
その他()					
一般財源	176 千円				

	令和3年度
常時勤務職員※	2.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80人工
合計	3.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	42,991	24,469	25,066	27,403				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,468	29,294	25,077	28,366				
	事業費(支出済額)	780	1,887	1,473	703				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	42,688	27,407	23,604	27,663				
	①常時勤務職員等の給与等	40,610	25,778	22,078	26,619				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	2,078	1,629	1,526	1,045				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-477	-4,825	-11	-963				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-477	-4,825	-11	-963				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		100.14	429,317	56.50	433,060	57.61	435,121	62.43	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は6つの重点テーマ等を基に、分野横断的な全庁的な取組を働きかけていくものであり、その成果を値で表すことは困難であるため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域交流センター管理費										担当	部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	026	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多世代交流を軸とした住民同士のつながり意識の向上や、高齢者や子育て世代を支援する環境づくりのため、ふじなみ交流センターを活用し、支えあいの地域づくりの推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	ふじなみ交流センターの活用に向けた環境整備及び施設の維持管理を行った。 (実施内容) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市が主催する事業での活用はできなかったが、近隣自治会からの申し出により、地域住民の交流イベントや自主サークル活動の場として、活用することができた。 (実績) 施設貸出16回						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 161 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	135 千円	光熱水費、消耗品
		役務費	26 千円	施設賠償責任保険料、普通傷害保険料
財源内訳	R3年度 支出済額 161 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	161 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	6,260	4,540	1,950			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	3,708	2,986	1,089			
	事業費(支出済額)		500	223	161			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	3,208	2,763	928			
	①常時勤務職員等の給与等		3,017	2,584	887			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		191	179	42			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	2,552	1,554	861			
	①減価償却費		1,555	1,555	1,555			
	②退職給与引当金繰入額		997	-1	-694			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他 ()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	14.46	433,060	10.43	435,121	4.44	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
	施設を活用した事業の実回数	-	-	回	回	回	回	回
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 現状は地域の縁側2団体に事業実施場所として提供している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、未だ施設の有効な活用には至っていない。引き続き、当該施設の活用について、地元自治会と協議の上、有効な手法を模索していく。	中
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか 地域交流センターについては、活用方法が定まっていないため、公民館や地域市民の家と違って、有償での貸館としていない。今後、施設の方針が固まった際には、利用方法や利用料等について、他施設との整合性を図りながら検討していく必要がある。	中
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業費										担当課	部課名	福祉部地域共生社会推進室			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	014	説明	01	課等の長	玉井 知門	電話	3151

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者で、様々な事情により自身では食料品等の生活に必要な物資を確保できない場合に、緊急的な支援を実施する。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等							
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の陽性者及び陽性者と同居している家族等で、食料等の生活に必要な物資を確保できない者に対し、緊急的な対応を行うことにより、自宅療養を支援する。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		3年度	事業費節別内訳		3年度	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	支出済額	費目	支出済額(千円)		支出済額	費目		支出済額(千円)	令和3年度	
	2,555	負担金補助及び交付金	2,555 千円		2,555	分担金・負担金			0.30人工	
	千円					使用料・手数料			0.00人工	
財源内訳	R3年度	事業費節別内訳		3年度	事業費節別内訳		3年度	合計	0.30人工	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		支出済額	費目		支出済額(千円)	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
	2,555	国庫支出金	2,555 千円		2,555	国庫支出金		2,555 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
	千円	県支出金				県支出金				
		その他()				その他()				
	一般財源				一般財源					

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	0	0	0	6,246		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	5,340		
		事業費(支出済額)				2,555		
		償還金利息				0		
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,785		
		①常時勤務職員等の給与等				2,660		
		②会計年度任用職員の報酬等				0		
		③退職金相当額				125		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	905		
		①減価償却費				0		
		②退職給与引当金繰入額				905		
		③不納欠損額				0		
		④その他()				0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		本事業は、新型コロナウイルス感染症の陽性者及び同居家族等への緊急的な食料支援を目的としており、指標を定めるべき事業ではないため。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容							
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="3">新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する視点から、本事業は一定の責務を果たしたと考えるものの、食料確保への緊急性の面では、大半は高いとは言えないものだった。</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	中	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する視点から、本事業は一定の責務を果たしたと考えるものの、食料確保への緊急性の面では、大半は高いとは言えないものだった。		
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	中				
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する視点から、本事業は一定の責務を果たしたと考えるものの、食料確保への緊急性の面では、大半は高いとは言えないものだった。						
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中				
	事業実施当初(2021年10月)は感染状況が落ち着いており、事業対象者もごくわずかだったが、2022年1月以降、第6波の影響で急速に感染拡大していく中で、事業対象者も急増したため実施体制に窮迫したことから、民間事業者への委託による実施も考慮する必要があった。						
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	低				
事業実施当初(2021年10月)は感染状況が落ち着いており、事業対象者もごくわずかだったが、2022年1月以降、第6波の影響で急速に感染拡大していく中で、事業対象者も急増したため実施体制に窮迫したことから、民間事業者への委託による実施も考慮する必要があった。							
公平性	事務事業の公平性は高いか	高					
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無					
事業の方向性		休止・廃止・完了					
今後の方針	新型コロナウイルス感染症の感染動向や、神奈川県及び藤沢市保健所における感染者に対する対応方針等に鑑み、2022年3月31日で本事業は終了した。						

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------